



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 フルハシEPO株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 9221 URL https://www.fuluhashi.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 直彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼 総務部長 (氏名) 上野 徹 (TEL) (052) 324-9088  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月13日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,076	4.7	839	6.6	1,049	25.3	743	30.5
2022年3月期	7,716	0.3	787	29.9	837	34.4	569	38.6
(注) 包括利益	2023年3月期		750百万円( 33.9%)		2022年3月期		560百万円( 34.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2023年3月期	74.96	—	20.8	10.2	10.4			
2022年3月期	63.80	—	29.6	9.2	10.2			
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期		40百万円		2022年3月期		37百万円	

(注) 1. 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2023年3月期	11,311	5,052	44.7	430.71				
2022年3月期	9,258	2,115	22.8	236.91				
(参考) 自己資本	2023年3月期		5,052百万円		2022年3月期		2,115百万円	

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,282	△444	1,107	2,458
2022年3月期	816	△481	△379	507

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	178	31.3	9.3
2023年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	275	33.4	7.5
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		31.1	

(注) 1. 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 10円00銭

2. 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期及び2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2024年3月期(予想)については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,227	7.0	414	8.5	592	40.9	411	36.9	34.96
通 期	8,670	7.4	904	7.8	1,090	3.9	756	1.8	64.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	11,760,800株	2022年3月期	8,960,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	30,160株	2022年3月期	30,160株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	9,921,191株	2022年3月期	8,929,840株

(注)2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,579	4.1	705	3.0	932	29.7	671	38.6
2022年3月期	6,319	△9.3	684	16.7	719	10.1	484	13.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	67.68	—
2022年3月期	54.26	—

(注)1. 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,482	4,806	45.9	409.75
2022年3月期	8,466	1,949	23.0	218.28

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,806百万円 2022年3月期 1,949百万円

(注)2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,414	6.1	572	45.3	397	35.5	33.78
通 期	7,000	6.4	975	4.5	676	0.8	57.54

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限の緩和により、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で世界的な資源価格の高騰と円安による原材料価格の上昇等による影響も見られ、依然として経済は先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは、木質廃棄物の再資源化により紙・パルプやボード建材の原料チップと再生可能エネルギー源ともなる燃料チップを製造・活用する「バイオマテリアル事業」と、住宅建設等に際して発生が不可避である建設副産物を再資源化することで資源の有効利用を図る「資源循環事業」の2つの事業を中心に、外部環境の変化に柔軟に対応し、利益を安定的に確保できる経営体質を目指し、既存工場の生産性向上を図るとともに、事業エリアの拡大展開に努めてまいりました。さらには、SDGs達成やカーボンニュートラルの実現に向けた活動に対する社会からの期待が本格化している中で、当社グループの再資源化処理を中心とした事業や環境に関するコンサルティング業務に対する当社への期待と評価が一段と高まってまいりました。

このような背景のもと、積極的な営業活動を展開したことに伴い、当連結会計年度の業績は、売上高は8,076,657千円、（前連結会計年度比104.7%）、営業利益は839,033千円（前連結会計年度比106.6%）、経常利益は1,049,597千円（前連結会計年度比125.3%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は743,722千円（前連結会計年度比130.5%）と増収増益を確保し、売上・利益ともに過去最高を更新いたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### <バイオマテリアル事業>

ウクライナ情勢や円安等による輸入燃料及び輸入木材の価格高騰の影響により、国内の木質資源チップの需要は増加の一途を辿っております。そこで、当社グループでは木質資源チップの原料調達エリアの拡大を図るべく、2022年5月に岐阜第二工場（大垣）、2022年11月には西東京工場（入間）を開設し、当エリアでの新規顧客獲得に注力いたしました。木質資源チップの販売先につきましては、主要顧客であるCEPO半田バイオマス発電所での定期修理期間延長及び工業用水の取水制限等により、販売が一時的に制限されましたが、発電燃料の一つであるPKS（パーム椰子殻）において原油高や円安等により単価が上昇している影響もあり、当社の木質資源チップの受注量が増加しました。また、本社地区にて賃借しておりました外部ヤードを返却し、賃借料、外部作業費の削減と生産性を高めることで利益率の向上を図りました。以上の結果、セグメント売上高は5,570,081千円（前連結会計年度比103.1%）、セグメント利益は907,911千円（前連結会計年度比109.1%）となりました。なお、セグメント利益には営業外収益に計上した保険解約返戻金のうち142,052千円が含まれております。

#### <資源循環事業>

住宅着工件数は、社会・経済情勢の変化により住宅資材の高騰とそれに連動した住宅価格上昇などの要因により、前年度比0.6%減となりましたが、市場規模としては前年度と同水準である分譲戸建て住宅に関連する協力業者への営業強化を図ることで既存顧客へのインナーシェアアップに注力いたしました。また、全国展開する取引先に対しても、広範囲に対応できる当社の拡大した事業エリアを活かし、営業体制を水平に展開することにより受注量増加に繋がりました。取引単価改定においても、取引先と継続して交渉した結果、取引単価の増加（前連結会計年度比約1.6%増）へと繋がりました。以上の結果、セグメント売上高は1,545,824千円（前連結会計年度比105.7%）、セグメント利益は148,653千円（前連結会計年度比106.1%）となりました。なお、セグメント利益には営業外収益に計上した保険解約返戻金のうち29,423千円が含まれております。

#### <環境物流事業>

物流業界におきましては、ロシアのウクライナ侵攻による物流の混乱、一部資源の高騰、為替変動等により市況は先行き不透明感から低調に推移した一方、物流業界における2024年問題解消に向けた取組みの検討が見られはじめ、今後、一部において需要の高まりが発生することが見込まれます。当社の主要エリアである愛知県では自動車業界の生産量増加傾向が見られ物流量増加の兆しが見られました。そのような状況のもと、顧客の購入コスト削減や資源有効活用等のニーズを満たす物流に係る中古リニューアル品の商品開発と企画販売に引き続き注力した結果、中古リニューアル品の販売実績は前連結会計年度比10.4%の増加となりました。また、顧客の事業縮小や移転等の計画に合わ

せ、不要になった物流機器の一括買取提案を実施し、取扱数量及び品目の増加による在庫強化及び販路拡大へと繋げました。その他、顧客のニーズに合わせたスチール製ラック商品や樹脂製パレット商品の大型スポット受注を獲得いたしました。以上の結果、セグメント売上高は778,982千円（前連結会計年度比105.7%）、セグメント利益は14,865千円（前連結会計年度は、31,196千円のセグメント損失）となりました。なお、セグメント利益には営業外収益に計上した保険解約返戻金のうち10,203千円が含まれております。

#### <その他>

環境コンサルティング事業において、SDGsへの関心が高まる中、カーボンニュートラル関連サービスが堅調に推移したほか、業務提携先からの受注案件が増加しました。以上の結果、セグメント売上高は510,493千円（前連結会計年度比117.9%）、セグメント利益は42,179千円（前連結会計年度は、33,541千円のセグメント損失）となりました。なお、セグメント利益には営業外収益に計上した保険解約返戻金のうち4,708千円が含まれております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は11,311,523千円となり、前連結会計年度末から2,053,101千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末から2,061,402千円増加しました。これは主に現金及び預金が1,945,915千円、受取手形、売掛金及び契約資産が83,414千円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末から8,300千円減少しました。これは主に、岐阜第二工場（大垣）と西東京工場（入間）が新設となったことにより、建物及び構築物が421,616千円増加したものの、科目振替により建設仮勘定が407,501千円減少し、保険積立金の一部を解約したことにより保険積立金が124,859千円減少したことによるものです。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は6,259,069千円となり、前連結会計年度末から883,815千円減少しました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末から406,532千円減少しました。これは主に、短期借入金が328,500千円、1年内返済予定の長期借入金が94,960千円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末から477,282千円減少しました。これは主に、長期借入金が411,375千円減少したことによるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,052,453千円となり、前連結会計年度末から2,936,917千円増加しました。これは主に、公募増資及びオーバーアロットメントによる売出に関連して行った第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,187,569千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が555,252千円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度から1,951,014千円増加し2,458,499千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,282,718千円（前連結会計年度は、816,806千円の資金増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上1,100,983千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、444,464千円（前連結会計年度は、481,720千円の資金減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出462,513千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、1,107,392千円（前連結会計年度は、379,784千円の資金減少）となりました。主な要因は、株式発行による収入2,336,739千円によるものです。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う落ち込みから脱しつつあるものの、地政学リスクや為替変動等によって、エネルギー資源や原材料の価格に与える影響に注視が必要な状況であり、依然として不透明な状況です。

上記の状況下ではありますが、カーボンニュートラルに向けた産業政策の浸透により、当社事業への社会的な必要性はますます高まっております。よって、積極的な設備投資と営業活動により新規エリア拡大を推進してまいります。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高は8,670,842千円（前期比7.4%増）、営業利益は904,531千円（前期比7.8%増）、経常利益は1,090,429千円（前期比3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は756,758千円（前期比1.8%増）になると予想しております。

ただし、世界経済の今後の動向は予断を許さないものであり、今後見通しの修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	653,597	2,599,512
受取手形、売掛金及び契約資産	984,455	1,067,870
商品及び製品	33,211	35,500
仕掛品	88,590	80,950
原材料及び貯蔵品	24,366	31,136
その他	128,168	159,914
貸倒引当金	△9,818	△10,911
流動資産合計	1,902,571	3,963,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,094,022	4,677,401
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,170,718	△2,332,481
建物及び構築物（純額）	1,923,303	2,344,920
機械装置及び運搬具	1,820,648	2,045,380
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,503,949	△1,582,457
機械装置及び運搬具（純額）	316,698	462,922
土地	2,692,192	2,697,278
リース資産	926,685	919,476
減価償却累計額	△442,207	△503,995
リース資産（純額）	484,478	415,481
建設仮勘定	456,539	49,037
その他	184,072	210,063
減価償却累計額及び減損損失累計額	△149,185	△166,657
その他（純額）	34,886	43,405
有形固定資産合計	5,908,099	6,013,045
無形固定資産		
リース資産	34,329	26,210
その他	24,570	24,125
無形固定資産合計	58,900	50,336
投資その他の資産		
投資有価証券	370,200	364,587
長期貸付金	17,253	15,975
繰延税金資産	194,186	206,744
保険積立金	703,631	578,771
その他	105,129	121,339
貸倒引当金	△1,551	△3,249
投資その他の資産合計	1,388,850	1,284,167
固定資産合計	7,355,850	7,347,549
資産合計	9,258,421	11,311,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	208,989	175,566
短期借入金	838,500	510,000
1年内返済予定の長期借入金	963,941	868,981
リース債務	197,975	184,335
未払法人税等	173,037	253,171
賞与引当金	126,173	143,713
火災損失引当金	34,040	—
その他	973,052	973,409
流動負債合計	3,515,710	3,109,177
固定負債		
長期借入金	2,614,370	2,202,995
リース債務	354,645	276,193
役員退職慰労引当金	295,678	297,380
退職給付に係る負債	255,379	281,682
資産除去債務	68,336	68,733
その他	38,764	22,907
固定負債合計	3,627,174	3,149,891
負債合計	7,142,884	6,259,069
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	310,000	1,497,569
資本剰余金	58,565	1,246,134
利益剰余金	1,741,072	2,296,325
自己株式	△4,026	△4,026
株主資本合計	2,105,611	5,036,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,837	3,157
為替換算調整勘定	6,087	13,293
その他の包括利益累計額合計	9,925	16,450
純資産合計	2,115,536	5,052,453
負債純資産合計	9,258,421	11,311,523

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,716,219	8,076,657
売上原価	4,325,714	4,503,734
売上総利益	3,390,504	3,572,923
販売費及び一般管理費	2,603,079	2,733,889
営業利益	787,425	839,033
営業外収益		
受取利息	100	88
受取配当金	14,218	14,889
持分法による投資利益	37,735	40,172
保険解約返戻金	4,315	186,388
その他	45,802	43,005
営業外収益合計	102,173	284,544
営業外費用		
支払利息	48,405	43,451
社債発行費償却	55	—
株式交付費	—	18,533
その他	3,176	11,995
営業外費用合計	51,638	73,980
経常利益	837,960	1,049,597
特別利益		
固定資産売却益	22,541	13,504
受取保険金	—	39,312
その他	—	295
特別利益合計	22,541	53,112
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	4,880	1,725
火災損失引当金繰入額	34,040	—
特別損失合計	38,920	1,725
税金等調整前当期純利益	821,581	1,100,983
法人税、住民税及び事業税	269,920	369,518
法人税等調整額	△18,045	△12,258
法人税等合計	251,874	357,260
当期純利益	569,706	743,722
親会社株主に帰属する当期純利益	569,706	743,722

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	569,706	743,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,947	△680
為替換算調整勘定	△4,375	7,206
その他の包括利益合計	△9,323	6,525
包括利益	560,383	750,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	560,383	750,248
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	310,000	58,565	1,346,072	△4,026	1,710,610
会計方針の変更による 累積的影響額			3,891		3,891
会計方針の変更を反映した 当期首残高	310,000	58,565	1,349,963	△4,026	1,714,501
当期変動額					
剰余金の配当			△178,596		△178,596
親会社株主に帰属する 当期純利益			569,706		569,706
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	391,109	—	391,109
当期末残高	310,000	58,565	1,741,072	△4,026	2,105,611

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,785	10,462	19,248	1,729,858
会計方針の変更による 累積的影響額				3,891
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,785	10,462	19,248	1,733,750
当期変動額				
剰余金の配当				△178,596
親会社株主に帰属する 当期純利益				569,706
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,947	△4,375	△9,323	△9,323
当期変動額合計	△4,947	△4,375	△9,323	381,786
当期末残高	3,837	6,087	9,925	2,115,536

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	310,000	58,565	1,741,072	△4,026	2,105,611
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	310,000	58,565	1,741,072	△4,026	2,105,611
当期変動額					
新株の発行	1,187,569	1,187,569			2,375,139
剰余金の配当			△188,470		△188,470
親会社株主に帰属する 当期純利益			743,722		743,722
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,187,569	1,187,569	555,252	—	2,930,391
当期末残高	1,497,569	1,246,134	2,296,325	△4,026	5,036,003

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,837	6,087	9,925	2,115,536
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,837	6,087	9,925	2,115,536
当期変動額				
新株の発行				2,375,139
剰余金の配当				△188,470
親会社株主に帰属する 当期純利益				743,722
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△680	7,206	6,525	6,525
当期変動額合計	△680	7,206	6,525	2,936,917
当期末残高	3,157	13,293	16,450	5,052,453

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	821,581	1,100,983
減価償却費	463,896	498,381
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	397	2,791
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,432	17,539
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,678	1,702
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,129	25,731
火災損失引当金の増減額 (△は減少)	34,040	△34,040
受取利息及び受取配当金	△14,319	△14,977
受取保険金	—	△39,312
支払利息	48,405	43,451
株式交付費	—	18,533
持分法による投資損益 (△は益)	△37,735	△40,172
固定資産売却損益 (△は益)	△22,541	△13,504
固定資産除却損	4,880	1,725
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,579	△79,224
棚卸資産の増減額 (△は増加)	49,700	2,082
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,675	△35,385
その他	△251,428	76,813
小計	1,111,211	1,533,119
利息及び配当金の受取額	35,063	57,355
利息の支払額	△49,192	△43,068
法人税等の支払額	△285,689	△303,999
法人税等の還付額	5,414	—
保険金の受取額	—	39,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	816,806	1,282,718
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△583,652	△462,513
有形固定資産の売却による収入	29,433	16,235
無形固定資産の取得による支出	△4,977	△7,275
投資有価証券の売却による収入	—	2,722
貸付金の回収による収入	1,276	2,650
その他	76,199	3,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481,720	△444,464
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	408,500	△328,500
長期借入れによる収入	650,000	510,045
長期借入金の返済による支出	△1,070,043	△1,025,954
社債の償還による支出	△10,000	—
株式の発行による収入	—	2,336,739
リース債務の返済による支出	△179,643	△196,468
配当金の支払額	△178,596	△188,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379,784	1,107,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,645	5,368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,053	1,951,014
現金及び現金同等物の期首残高	546,537	507,484
現金及び現金同等物の期末残高	507,484	2,458,499

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「補助金収入」及び「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」3,166千円及び「受取保険金」23,321千円は、「その他」45,802千円として組替えを行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、2022年4月21日に東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場への上場を果たし、当連結会計期間において増資による株主資本の増加は下記のとおりです。

2022年4月20日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式による募集）により、新株式400,000株を発行しております。当該増資により、資本金及び資本準備金はそれぞれ210,900千円増加しております。

2022年5月24日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）により、新株式79,500株を発行しております。当該増資により、資本金及び資本準備金はそれぞれ41,916千円増加しております。

2022年7月29日を払込期日とする第三者割当増資（譲渡制限付株式報酬制度による第三者割当増資）により、新株式14,200株を発行しております。当該増資により、資本金及び資本準備金はそれぞれ9,932千円増加しております。

2023年3月14日を払込期日とする公募増資（一般募集）により、新株式800,000株を発行しております。当該増資により、資本金及び資本準備金はそれぞれ815,988千円増加しております。

2023年3月29日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）により、新株式106,700株を発行しております。当該増資により、資本金及び資本準備金はそれぞれ108,832千円増加しております。

以上の結果により、当連結会計期間末において、資本金は1,497,569千円、資本剰余金は1,246,134千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バイオマテリアル事業、資源循環事業、環境物流事業の単位で組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「バイオマテリアル事業」、「資源循環事業」及び「環境物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「バイオマテリアル事業」は、木質系廃材の処理受託、木質資源チップ（原料チップ、燃料チップ）の製造及び販売を行っております。「資源循環事業」は、建設副産物の再資源化処理の受託及び建設副産物の再資源化製品の製造販売を行っております。「環境物流事業」は、木製パレット等の物流機器の国内外への製造、販売及び修理を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	バイオマテ リアル事業	資源循環 事業	環境物流 事業	計				
売上高								
廃棄物処分・ 収集運搬	3,237,800	1,423,464	152	4,661,417	184	4,661,601	—	4,661,601
製品・商品 (注) 5	1,850,909	3,485	726,530	2,580,924	1,550	2,582,475	—	2,582,475
その他(注) 6	250,581	28,083	2,086	280,751	191,391	472,143	—	472,143
顧客との契約 から生じる収益	5,339,291	1,455,033	728,768	7,523,093	193,126	7,716,219	—	7,716,219
外部顧客への 売上高	5,339,291	1,455,033	728,768	7,523,093	193,126	7,716,219	—	7,716,219
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	65,581	7,083	8,457	81,121	239,998	321,120	△321,120	—
計	5,404,872	1,462,116	737,225	7,604,214	433,125	8,037,340	△321,120	7,716,219
セグメント利益又 は損失(△)	832,034	140,169	△31,196	941,007	△33,541	907,466	△69,505	837,960
その他の項目								
減価償却費	369,251	42,434	1,897	413,584	1,692	415,277	48,619	463,896
受取利息	491	107	62	661	4	666	△565	100
支払利息	37,500	7,508	3,697	48,706	264	48,971	△565	48,405
持分法投資利益	37,735	—	—	37,735	—	37,735	—	37,735

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)、受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 減価償却費の調整額には、セグメント間減価償却費△3,487千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費52,106千円が含まれております。

5. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木質チップと、「環境物流事業」における木質パレット等を含む物流機器の販売であります。

6. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

7. セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	バイオマテ リアル事業	資源循環 事業	環境物流 事業	計				
売上高								
廃棄物処分・ 収集運搬	3,309,373	1,506,917	2,532	4,818,822	746	4,819,568	—	4,819,568
製品・商品 (注) 5	1,941,361	3,295	766,681	2,711,338	2,158	2,713,497	—	2,713,497
その他(注) 6	257,293	29,504	1,563	288,361	255,229	543,591	—	543,591
顧客との契約 から生じる収益	5,508,027	1,539,717	770,777	7,818,523	258,134	8,076,657	—	8,076,657
外部顧客への 売上高	5,508,027	1,539,717	770,777	7,818,523	258,134	8,076,657	—	8,076,657
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	62,053	6,106	8,205	76,365	252,358	328,723	△328,723	—
計	5,570,081	1,545,824	778,982	7,894,888	510,493	8,405,381	△328,723	8,076,657
セグメント利益	907,911	148,653	14,865	1,071,429	42,179	1,113,609	△64,012	1,049,597
その他の項目								
減価償却費	410,864	38,003	841	449,709	3,032	452,742	45,638	498,381
受取利息	533	121	46	701	3	705	△616	88
支払利息	34,278	6,425	3,235	43,940	127	44,068	△616	43,451
持分法投資利益	40,172	—	—	40,172	—	40,172	—	40,172

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。
2. セグメント利益、受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 減価償却費の調整額には、セグメント間減価償却費△5,260千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費50,899千円千円が含まれております。
5. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木質チップと、「環境物流事業」における木質パレット等を含む物流機器の販売であります。
6. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。
7. セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	236.91	430.71
1株当たり当期純利益金額	63.80	74.96

(注) 1. 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	569,706	743,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	569,706	743,722
普通株式の期中平均株式数(株)	8,929,840	9,921,191

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2023年2月21日開催の取締役会の決議に基づき、2023年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式を1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割により増加する株式数	5,880,400 株
② 株式分割後の発行済株式総数	11,760,800 株
③ 株式分割後の発行可能株式総数	39,676,000 株

(3) 分割の日程

- ① 基準日公告日 : 2023年3月16日 (木)
- ② 基準日 : 2023年3月31日 (金)
- ③ 効力発生日 : 2023年4月1日 (土)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。